



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,927	18.5	1,946	89.4	2,608	88.6	2,052	46.5
2021年3月期第3四半期	20,199	△5.2	1,027	△35.5	1,382	△29.1	1,401	△8.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,342百万円 (72.9%) 2021年3月期第3四半期 1,354百万円 (14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.65	—
2021年3月期第3四半期	63.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,660	23,998	67.1
2021年3月期	32,211	22,520	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,928百万円 2021年3月期 22,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	21.00	29.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	19.00	31.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,860	13.1	2,014	18.0	2,852	28.4	2,228	6.6	101.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	22,490,910株	2021年3月期	22,490,910株
2022年3月期3Q	585,863株	2021年3月期	451,856株
2022年3月期3Q	21,915,850株	2021年3月期3Q	22,033,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナワクチン接種の進展により、これまでの厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きもみられますが、新たな変異株が確認されるなど、海外を含め依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、企業収益の改善等を背景に設備投資は持ち直しに向かうことが期待され、また半導体製造装置向けを中心に活況な受注状況は継続しておりますが、原材料や部品の供給不足、国際海上輸送を中心とした国際物流の混乱等、予断を許さない状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして国内は「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では半導体・液晶市場が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比59.6%増と全体を牽引する結果となり、また、その他の全ての市場において前年同期比増収となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場を中心に売上が伸長し、売上高は13,322百万円（前年同期比11.1%増）となりました。海外では、欧州の売上高はイワキノルディックグループ4社（デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）分除いた売上高においても、全ての市場が前年同期比増収となり、また、イワキノルディックグループの損益を累計期間全てで取り込んだ（前年同期は第3四半期より取り込み）ことにより、売上高は2,911百万円（前年同期比43.8%増）となりました。米国も水処理市場を中心に、全ての市場が前年同期比増収となり、売上高は3,083百万円（前年同期比18.5%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けを中心に半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上が好調に推移し、売上高は2,225百万円（前年同期比45.3%増）となりました。中国は、医療機器市場の回復が鈍いものの、半導体・液晶市場、新エネルギー市場が好調に推移した結果、売上高は1,514百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプは好調に推移しており、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプも増収に大きく貢献しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は23,927百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

利益面では、増収の結果、営業利益は1,946百万円（前年同期比89.4%増）、経常利益は2,608百万円（前年同期比88.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,052百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,374百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が773百万円、商品及び製品が607百万円、原材料及び貯蔵品が716百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、35,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,449百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,509百万円減少した一方で、電子記録債務が3,115百万円、短期借入金が355百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は23,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,340百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は69.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日開示の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,637	7,698,432
受取手形及び売掛金	6,396,840	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,749,550
電子記録債権	3,168,898	3,941,916
商品及び製品	2,587,283	3,195,233
仕掛品	57,518	168,487
原材料及び貯蔵品	3,131,450	3,847,751
その他	282,115	527,939
貸倒引当金	△26,955	△29,812
流動資産合計	22,724,788	26,099,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571,174	7,779,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,988,958	△4,125,452
建物及び構築物 (純額)	3,582,216	3,653,575
機械装置及び運搬具	3,005,576	3,166,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,563,625	△2,685,396
機械装置及び運搬具 (純額)	441,951	481,289
工具、器具及び備品	2,013,058	2,048,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,675,948	△1,736,523
工具、器具及び備品 (純額)	337,110	311,773
土地	1,041,934	1,043,399
リース資産	343,294	346,440
減価償却累計額	△140,243	△163,178
リース資産 (純額)	203,051	183,262
建設仮勘定	84,481	7,287
その他	37,184	41,861
減価償却累計額	△28,490	△32,544
その他 (純額)	8,694	9,316
有形固定資産合計	5,699,439	5,689,903
無形固定資産		
のれん	769,340	723,995
商標権	33,044	28,448
その他	333,210	417,416
無形固定資産合計	1,135,596	1,169,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,584	1,892,567
繰延税金資産	460,137	526,787
その他	298,217	282,345
投資その他の資産合計	2,651,939	2,701,700
固定資産合計	9,486,975	9,561,465
資産合計	32,211,764	35,660,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,556	2,294,902
電子記録債務	675,571	3,791,384
短期借入金	820,592	1,175,738
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	76,259	75,361
未払法人税等	280,804	432,694
賞与引当金	752,791	434,691
役員賞与引当金	90,332	57,246
製品保証引当金	73,235	86,420
その他	1,084,479	1,325,027
流動負債合計	7,733,624	9,748,468
固定負債		
長期借入金	637,500	562,500
リース債務	154,294	134,370
退職給付に係る負債	264,352	243,292
資産除去債務	196,119	223,112
その他	705,395	750,249
固定負債合計	1,957,661	1,913,524
負債合計	9,691,286	11,661,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	675,384	664,691
利益剰余金	20,673,009	22,013,632
自己株式	△456,247	△586,764
株主資本合計	21,936,836	23,136,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,329	1,111
為替換算調整勘定	123,917	523,762
退職給付に係る調整累計額	293,781	267,819
その他の包括利益累計額合計	520,029	792,693
非支配株主持分	63,611	70,027
純資産合計	22,520,477	23,998,972
負債純資産合計	32,211,764	35,660,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,199,979	23,927,495
売上原価	13,348,589	15,647,339
売上総利益	6,851,389	8,280,156
販売費及び一般管理費	5,823,762	6,333,345
営業利益	1,027,626	1,946,810
営業外収益		
受取利息	2,594	1,524
受取配当金	18,069	16,224
持分法による投資利益	395,362	637,418
為替差益	—	14,344
その他	31,111	26,825
営業外収益合計	447,137	696,337
営業外費用		
支払利息	17,608	19,423
支払手数料	3,723	7,397
為替差損	55,509	—
譲渡制限付株式報酬償却損	6,944	—
その他	8,181	8,034
営業外費用合計	91,967	34,856
経常利益	1,382,797	2,608,291
特別利益		
固定資産売却益	—	95
投資有価証券売却益	—	137,347
段階取得に係る差益	347,712	—
受取保険金	—	39,668
その他	—	1,005
特別利益合計	347,712	178,116
特別損失		
固定資産除却損	6,197	10,546
固定資産売却損	—	862
和解金	—	55,000
特別損失合計	6,197	66,408
税金等調整前四半期純利益	1,724,312	2,719,999
法人税等	313,718	651,028
四半期純利益	1,410,593	2,068,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,276	16,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401,316	2,052,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,410,593	2,068,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,693	△101,301
為替換算調整勘定	△49,440	289,058
退職給付に係る調整額	6,091	△25,962
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,136	112,182
その他の包括利益合計	△55,791	273,977
四半期包括利益	1,354,802	2,342,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346,951	2,325,122
非支配株主に係る四半期包括利益	7,850	17,825

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、商品又は製品の国内の販売については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。